

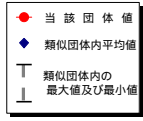
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

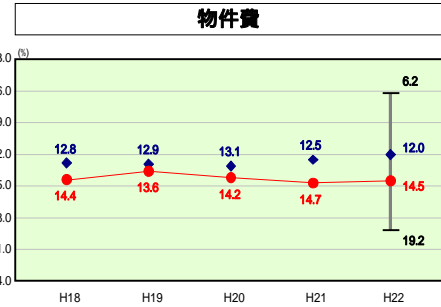
長野県茅野市

経常収支比率の分析

人口	56,012	人(H23.3.31現在)							
面積	266.41	km ²							
総収入	23,611,626	千円	実	赤	赤	比	事	-	%
総支出	22,205,729	千円	通	字	字	比	率	-	%
標準財政規模	1,142,329	千円	結	公	公	比	率	11.7	%
地方債現在高	14,634,688	千円	算	債	債	比	率	111.7	%
	24,927,963	千円	将	来	来	担	比		
			市	町	村	類	型	H18	- 0
			(年	度	毎)	H21	- 0
								H19	- 0
								H20	- 0
								H22	- 0

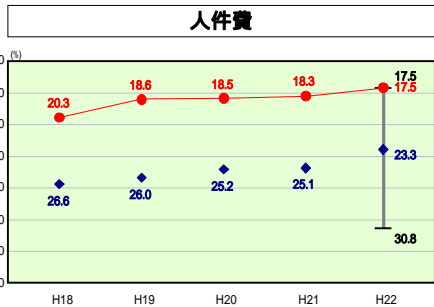


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



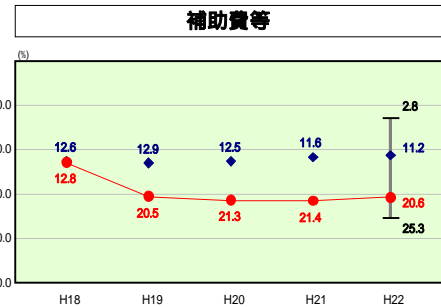
物件費の分析

第1次及び第2次行財政改革推進プログラムに基づき、指定管理者制度の導入など、民間活力の積極的な活用を行ってきた結果、委託料が年々増加しており、類似団体の平均を上回っている。今後は、指定管理者へのモニタリング制度の導入などにより、事務事業の評価を行い、無駄なコストの削減に努める。



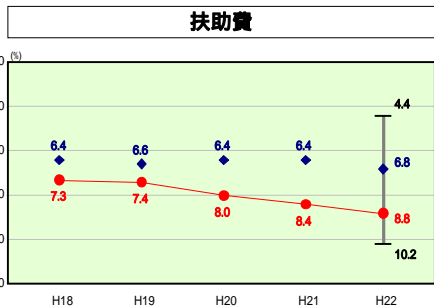
人件費の分析

消防業務を広域連合で行っていることや、小中学校・保育園の給食業務を委託していることなどにより、人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も、第2次行財政改革推進プログラムに基づき、積極的な民間活力の導入や、適正な職員配置に努める。



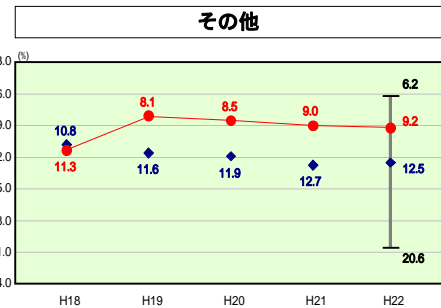
補助費等の分析

平成19年度から下水道事業会計が地方公営企業法の適用を受けることとなったため、類似団体の平均を大きく下回ることになり、平成22年度も9.4ポイント下回った。また、下水道事業会計への繰出しの考え方が変わり、平成18年度まで臨時的経費として扱っていたものが経常的経費となったことにより、経常収支比率全体の数値の上昇にも影響している。今後は、下水道事業に限らず、徹底した経費の削減等により、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努めるものとする。



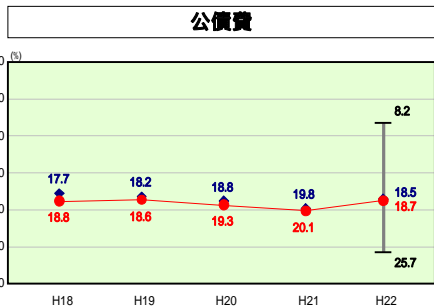
扶助費の分析

類似団体の平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は、2.0ポイント下回っている。平成22年度から、小学校卒業までの子どもに係る医療費を無料とするなど、市単独の福祉施策を多く実施していることが要因として考えられる。今後は社会保障経費は年々増加していくことが見込まれるが、真に必要なものは何かを考え、市民生活に影響を与えない範囲での選択と集中により、扶助費の上昇傾向を抑えるよう取り組むものとする。



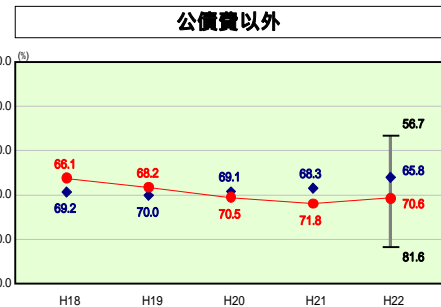
その他の分析

国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより、繰出金が前年度と比べ、7.4%の増となっている。また、維持補修費については、緊急性・効果等を総合的に判断し、修繕等の実施の判断を行っており、前年度と比べ、3.4%の減となっている。今後も引き続き不要不急の維持修繕の未実施に加え、国民健康保険特別会計においては、国保税率の適正化などにより、数値の減少に努めるものとする。



公債費の分析

市債の償還は、平成21年度にピークを迎えており、平成23年度までは、高い水準で推移していくが、その後は減少する見込みとなっている。今後は、適正な市債の発行に努め、プライマリーバランスの黒字を維持する。



公債費以外の分析

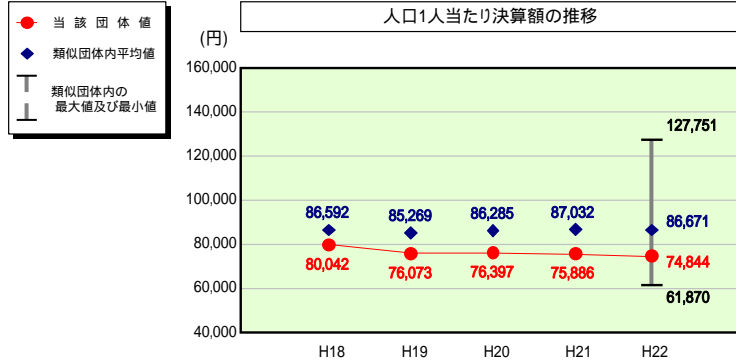
扶助費・物件費・補助費が類似団体の平均を大きく上回っており、公債費以外の平均でも、類似団体の平均を4.8ポイント上回っている。今後は、市民サービスを低下させることのない範囲で、徹底した事務事業の見直しを行い、コストの削減を図るものとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県茅野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



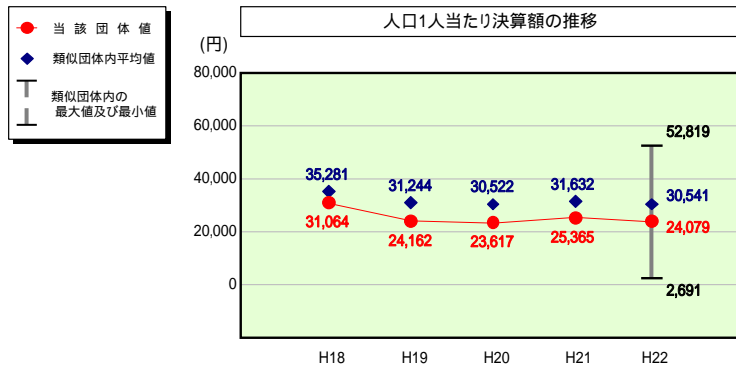
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,245,317	57,940	76,871	24.6
賃金(物件費)	344,041	6,142	5,661	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	542,813	9,691	8,256	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,397	257	824	68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,432	1,972	2,741	28.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	81,439	1,454	1,533	5.2
退職金	146,258	2,611	9,215	71.7
合計	4,192,181	74,844	86,671	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	8.69	1.00
ラスパイレス指数	97.7	96.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

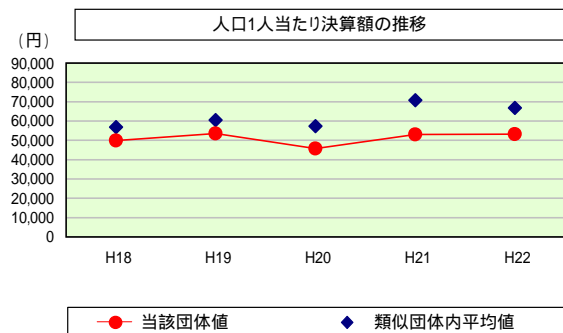


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,823,249	50,404	55,977	10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,154,025	20,603	16,332	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	692,545	12,364	4,129	199.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,304	2,184	2,263	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	806	14	9	55.6
特定財源の額	580,770	10,369	3,411	204.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,863,438	51,122	44,838	14.0
合計	1,348,721	24,079	30,541	21.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,786,262	49,926	55.4	56,780	0.4	55.0
うち単独分	1,842,360	33,012	59.1	34,392	7.4	51.7
H19	2,996,256	53,482	7.1	60,510	6.6	0.5
うち単独分	2,004,157	35,773	8.4	33,757	1.8	10.2
H20	2,589,166	45,810	14.3	57,376	5.2	9.1
うち単独分	1,289,226	22,988	35.7	32,650	3.3	32.4
H21	2,974,768	52,991	15.7	70,789	23.4	7.7
うち単独分	1,953,151	34,793	51.4	40,880	25.2	26.2
H22	2,982,163	53,242	0.5	66,876	5.5	6.0
うち単独分	1,888,211	33,711	3.1	36,310	11.2	8.1
過去5年間平均	2,861,723	51,090	9.3	62,466	3.8	13.1
うち単独分	1,795,421	32,055	7.6	35,598	0.3	7.9